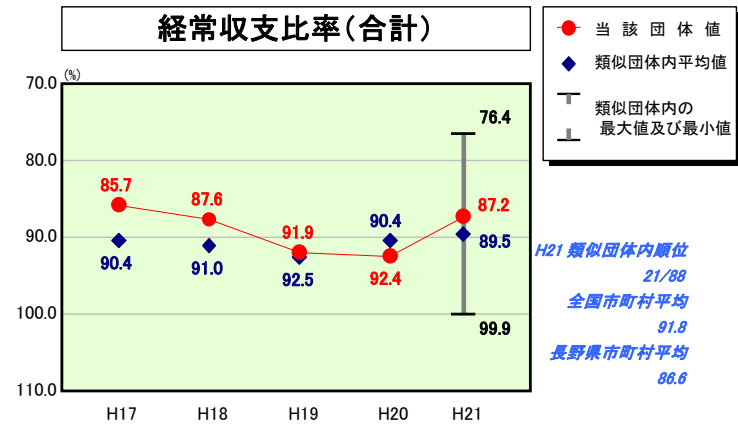
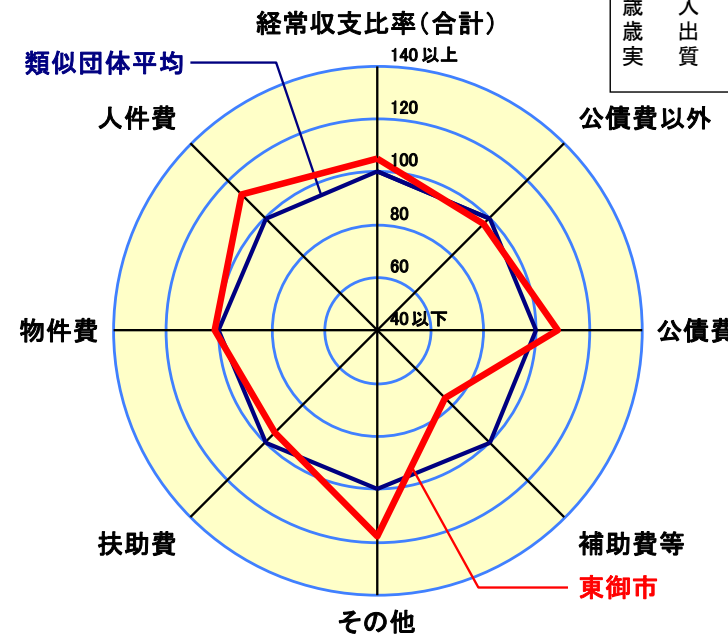


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

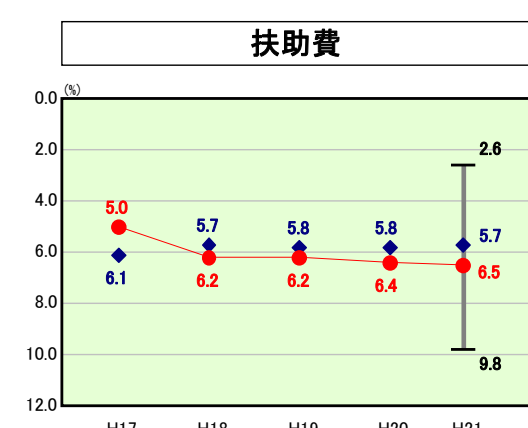
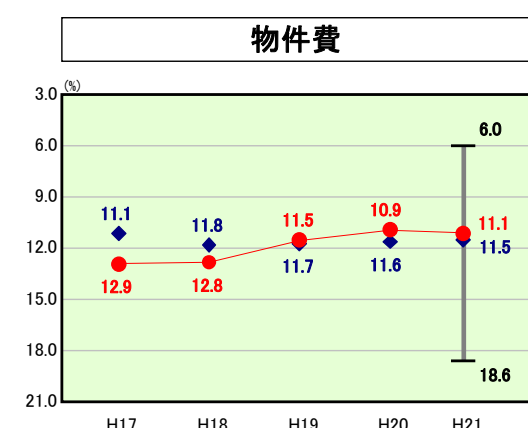
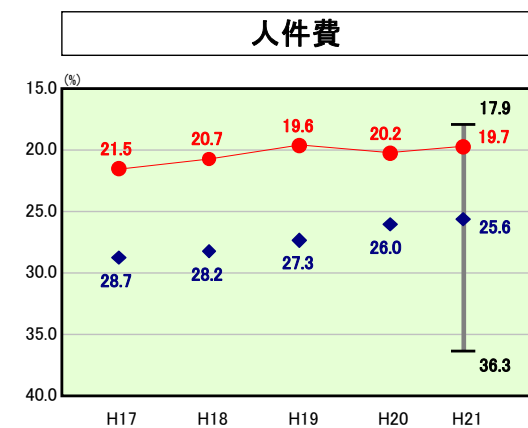
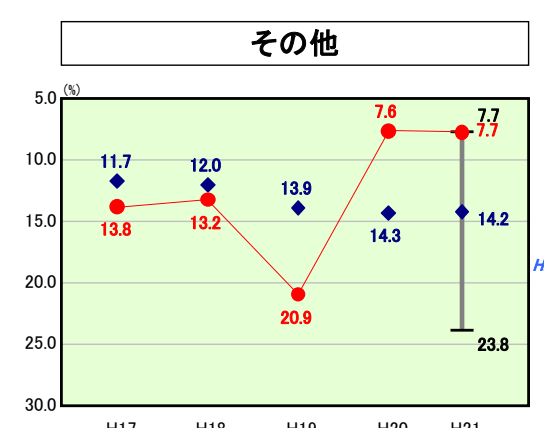
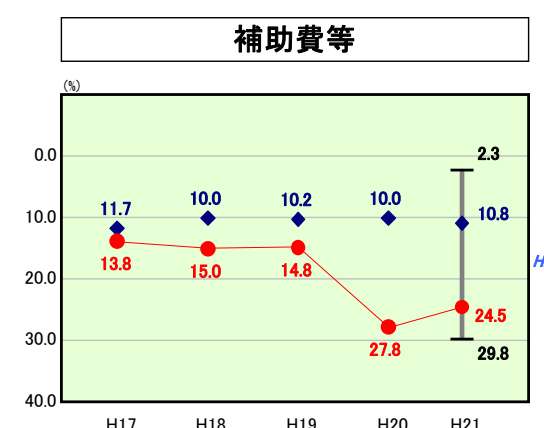
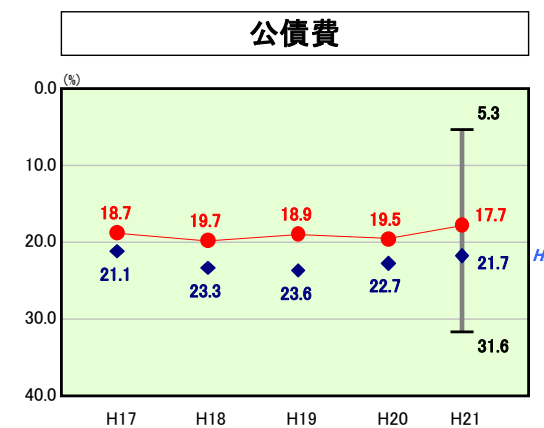
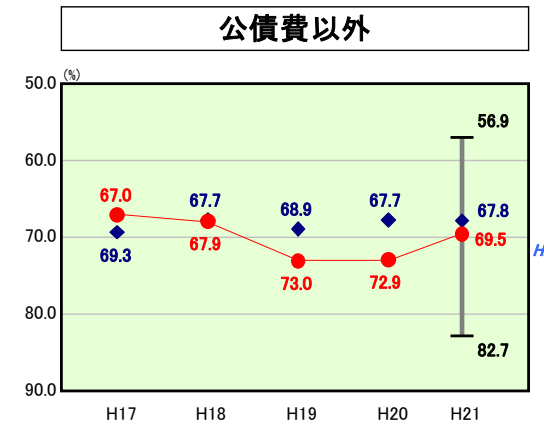
## 経常収支比率の分析



人口	31,147人(H22.3.31現在)
面積	112.30 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,008,996千円
歳入総額	15,019,637千円
歳出総額	14,536,081千円
実質収支	445,821千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

○人件費  
前年度比0.5%減少しました。H21の職員数は前年比3名増(234名)の中での減少です。これは退職者数の増も影響し、新たな給与構造が改善したためです。その今後も定員適正化計画に基づいた職員配置に努める一方人件費の適正化を図ります。

○物件費  
前年度比0.2%減少しました。これは、市の文化会館を指定管理委託したことによる委託料の増によるものです。今後も行政の効率化を図って参ります。

○扶助費  
前年度比0.1%増加し、また類似団体平均を0.8%上回っています。年々行政の役割が向上する中で増加傾向にあります。

○公債費  
前年度比1.8%減少しました。これは、起債償還のピークを過ぎたことによるものですが、今後も起債(借金)を利用した大型の施設等整備事業(舞台が丘整備事業など)を多く予定しているため、必要最低限の借金を、なるべく市の将来負担が少ない合併特例債を活用して公債費の抑制に努めます。

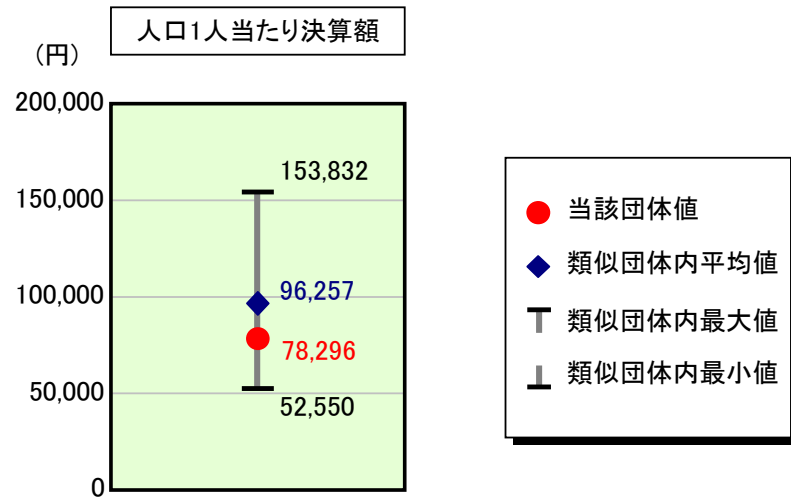
○補助費等  
前年度比3.3%減少しましたが、類似団体平均からは13.7%上回っています。これは、前年度公営企業会計の繰出金(※次に区分される「その他」に計上されてきました)から補助金への移行があった後、補助金額が減少したためです。類似団体平均を大幅に上回っていますが、補助金と繰出金との区分の違いによるもので、総額として大幅に増加していません。

○その他  
前年度比0.1%の増加ですが、類似団体平均を6.5%下回っています。これは、平成20年度から下水道会計が法適化されたことによる繰出金から補助金への移行によるものです。類似団体平均と大幅に差がありますが、公営企業会計への負担金総額は大幅に変わっていません。

○普通建設事業費の分析  
人口一人当たり決算額の推移を見ると、H21年度は前年度より19,490円増加しました。これは、田中駅南口整備事業費の増加と、国の緊急経済対策等による市文化会館の舞台設備改修工事等の実施などにより普通建設事業費が増加したためです。今後さらに市内保育園建設事業や舞台が丘再開発事業など、大型の施設等整備事業が予定されているため、合併特例債を活用しながら、真に必要な事業について計画的な事業実施に努めます。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



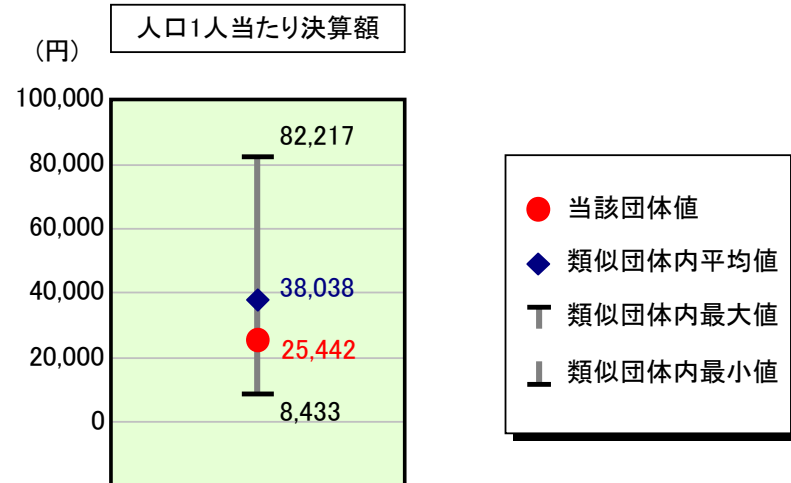
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,025,276	65,023	88,199	▲ 26.3
賃金(物件費)	272,990	8,765	6,018	45.6
一部事務組合負担金(補助費等)	306,177	9,830	6,498	51.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,287	1,936	3,415	▲ 43.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,502	690	1,881	▲ 63.3
▲退職金	▲ 247,551	▲ 7,948	▲ 11,046	▲ 28.0
合計	2,438,681	78,296	96,257	▲ 18.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.54	9.84	▲ 2.30
ラスパイレス指数	95.9	96.0	▲ 0.1

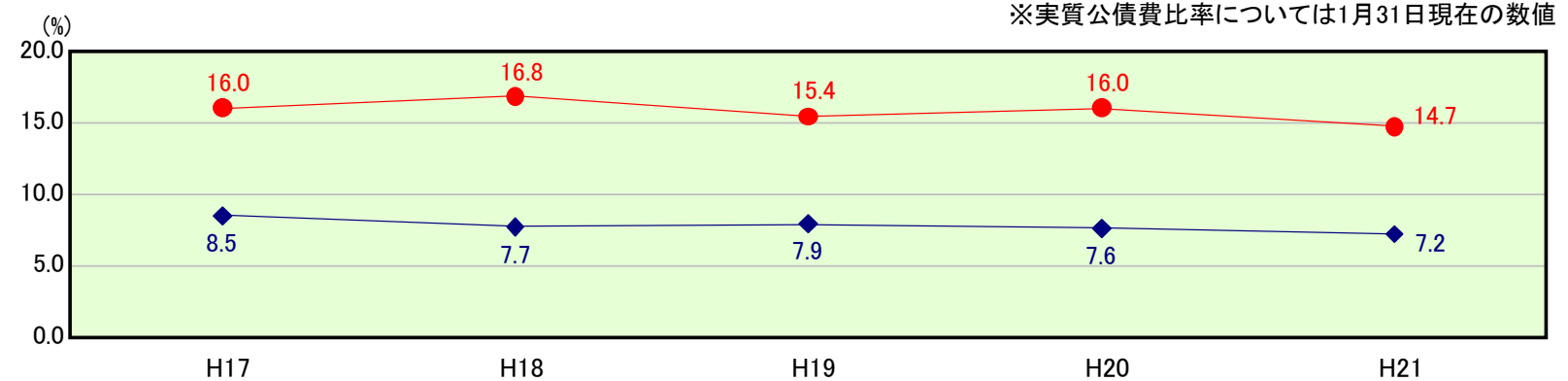
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,632,911	52,426	69,677	▲ 24.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	970,555	31,160	21,063	47.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	111,341	3,575	4,675	▲ 23.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	144,171	4,629	2,497	85.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 194,533	▲ 6,246	▲ 4,790	30.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,872,010	▲ 60,102	▲ 55,122	9.0
合計	792,435	25,442	38,038	▲ 33.1

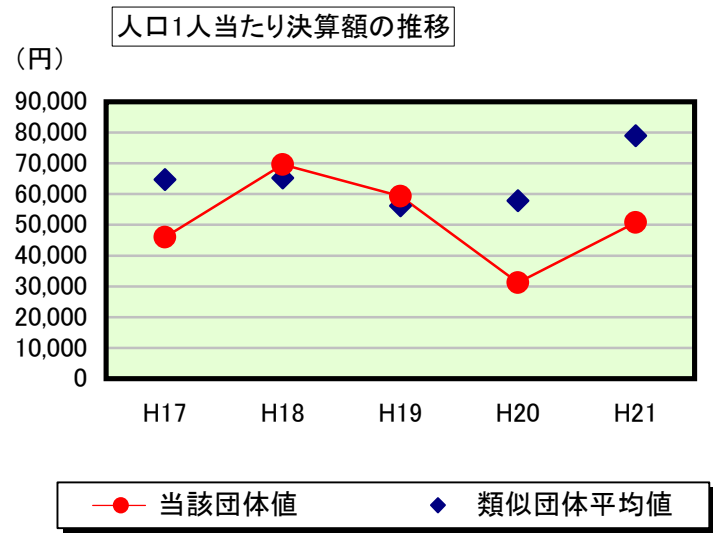
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,443,227	45,968	12.1	64,690	▲ 9.6	21.7
うち単独分	782,534	24,925	▲ 1.1	39,427	▲ 15.1	14.0
H18	2,176,052	69,638	51.5	65,235	0.8	50.7
うち単独分	1,339,620	42,871	72.0	35,265	▲ 10.6	82.6
H19	1,855,305	59,355	▲ 14.8	56,233	▲ 13.8	▲ 1.0
うち単独分	1,625,578	52,005	21.3	32,240	▲ 8.6	29.9
H20	976,026	31,240	▲ 47.4	57,848	2.9	▲ 50.3
うち単独分	716,696	22,939	▲ 55.9	33,469	3.8	▲ 59.7
H21	1,580,099	50,730	62.4	79,008	36.6	25.8
うち単独分	975,782	31,328	36.6	46,014	37.5	▲ 0.9
過去5年間平均	1,606,142	51,386	12.8	64,603	3.4	9.4
うち単独分	1,088,042	34,814	14.6	37,283	1.4	13.2